

令和８年度 第７回千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第７回）		
日 時	令和８年７月２４日（水）１４：００～１６：３０	場 所	市役所本庁舎２階庁議室
出 席 者	市民評価委員６名、アドバイザー１名、事務局２名		

評価対象 施 策	（１）学校給食の充実 （２）中小企業の経営支援 （３）文化財の保存と活用の推進 （４）ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進 （５）農業経営の強化
会議概要	５施策について、第４回及び第５回市民評価会議におけるヒアリング内容を踏まえ、評価のまとめを行った。 今後の作業としては、本会議において抽出された評価結果を、事務局が報告書（案）として取りまとめ、第８回市民評価会議に諮ることとした。

ヒアリング・評価内容

（１）学校給食の充実

・評価結果「維持」

－事務局から、ヒアリング後に各委員から寄せられた評価理由・意見・質問及びこれに対する担当課の見解・回答を説明後、評価の方向性について議論－

【委員Ａ】

（栄養教諭の配置等の）学校間の格差が気になるところであるので、その部分に対応いただければと思う。

【委員Ｂ】

食材に対する知識があまり深くないのではと感じる。ヒアリングの際に話したが、本来は美味しくないサケ（遡上したサケ（ほっちゃんれ））を給食に出して、好評だったと誘導するのではなく、美味しくないから一般には流通せず加工品として使われてきたという歴史を教えるべきではないのか。

【委員Ｃ】

食という文化なので、そのような文化も一緒に伝えられるとよい。

【委員Ｂ】

このような話は、地元の方でもそう話せることではないため、転勤してきた教員が教えられるのか疑問である。

【委員Ｃ】

この地域のアイヌの人々は（遡上したサケを）どうしていたのか。

【委員Ｂ】

皮を剥いて食べたり、保存食などにしたりしていた。

【アドバイザー】

剥いだ皮を靴にするなど、食べる以外の用途もある。

【委員B】

そういった気づきの視点になればよいが、ただ美味しく食べられましたとなっている。

【アドバイザー】

では、食育に関しては、歴史・文化との関わりを踏まえた食育の展開というような、単純に産地を記載するだけでなく、千歳市らしい食育を進めてほしいというような意見を追加する。

まとめると、本施策の方向性は、担当課では「拡充」としていたが、市民評価会議における方向性は「維持」とし、本日までの議論を踏まえ、方向性を「維持」とした理由としては、

- ・新学校給食センターはPFI方式による整備など、先駆的かつ計画的に進められていることが評価できる。
- ・一方、新学校給食センター以外の事業は、現状を改善しつつ取組を維持し、着実な事業の推進を行うことが求められることから、現段階では「維持」が妥当と判断する。

また、「意見」については、

- ・児童・生徒および保護者の安心・安全な学校給食の提供に向けては、アレルギー対応食の提供や多様なメニューの提供は不可欠である。特にアレルギー対応食の提供ができない現状は是正が必要である。
- ・栄養教諭の配置状況による学校間の指導格差が生じている。オンラインを用いた一斉指導を行うなど、ICTツールの活用等により教育機会の均等化を図っていただきたい。
- ・一部の食材に千歳産食材を用いている場合などであっても、献立表などに明記するほか、千歳市の歴史と文化との関わりを踏まえた食育を展開するなど、千歳市らしい施策の展開を進めてほしい。
- ・事業を評価する際に用いるアンケート結果の分析方法は恣意的であるとの疑念を生じさせるものもある。また、評価指標の目標値は季節や人員体制を考慮しない数値となっていたが、令和8年度評価より目標値の見直しを図っているとのことであり、引き続き状況を注視して、適切な指標設定を行ってほしい。

【委員C】

「維持」とすることに関しては、異論はないということでよい。

ー異議なしー

(2) 中小企業の経営支援

・評価結果「維持」

ー事務局から、ヒアリング後に各委員から寄せられた評価理由・意見・質問及びこれに対する担当課の見解・回答を説明後、評価の方向性について議論ー

【委員A】

市がどのように関わるかが難しい施策だと感じている。市民団体の「おしごと部ちとせ」と連携して事業を実施している点は評価できる。

【委員B】

現在の千歳市は道内でも有数の創業しづらいエリアになってしまったと思っている。固定費に見合った売上が立つのであればよいが、家賃が何倍にもなってしまうとビジネスとして成り立たない。苦肉の策として、主婦層に対して女性起業家を支援するという形で創業支援にあたっていると思うが、創業し、開業届を出すところまで至っていないとのことであった。ちゃんと創業し納税している事業者に対し支援できているのかというと難しいのではないかと。

制度融資については、どの自治体も横並びで行っている制度で、利用もしやすく、利用する中小企業も多いので、今後も継続していくものだろう。創業支援と制度融資は両輪であるため、注視して進めてもらいたい。少ない職員でよく対応していると思う。

【委員C】

前回のヒアリングの際は、起業した者の数は把握できないという説明だった。

【委員B】

そもそも開業届を出してくださいというところまで明確にしておらず、分母の設定ができていないのだろう。

【アドバイザー】

セミナー受講者にアンケートを取るなどして追跡すれば分かるはずである。アンケートへの回答を条件としてセミナーを実施することは当然できるだろう。

【委員B】

そのようなところで少しやりっぱなし感が出てしまっている。やるべきことをやっているのに正しく評価ができていないので、評価指標と合わせて施策を進めてほしい。

【委員C】

現在はPDCA サイクルが回っていない。

【委員D】

指標としては、融資の円滑な利用というところだと思うが、融資に市の税金を使っているということは、これによって市民にどういった還元があるかまで追求しなければならない。

追及するということは、融資を受けた中小企業がどのようにうまくいっているのか、どこかで挫折しているのか、挫折しているのならもう一度どのような手法で手助けできるのか、というようにどんどんと成長してもらって、その結果、市民に還元させるというのがこの課の仕事だと思っている。

【委員B】

本当は、この事業によって市税が増えたのかまで追いかけられればよいのだが。

【委員D】

ただ単に、貸した借りたで終わってしまっている。

【アドバイザー】

そこまでできればとてもよい施策となる。

【委員D】

いろいろと考えて追及していただきたい。新規事業者に対して調査し関わりをもたないと育たないと思う。

【委員C】

評価理由・意見・質問シートの回答に「回答率が低くデータの確度が低い」とある。

【アドバイザー】

創業支援セミナーを受講しているにも関わらずアンケートに答えてもらえないというのは非常に残念である。アンケートに答えることを条件にしていいいのではないか。

【委員C】

現状のアンケートが、項目数が多いなど負担のかかるものかもしれない。

【委員B】

商工会議所を通じて行っている事業に対し、市の職員が貼りついて顔を見せていないのではないか。裏にいる市の職員の顔まで見ればアンケートに協力するはずである。そういったところまで至っておらず、積極的な関与ができていないため、アンケートの回収率も低いのだろう。

【アドバイザー】

本施策の市民評価会議における方向性は「維持」としている。

本日までの議論を踏まえ、方向性を「維持」とした理由をまとめると、

- ・制度融資や信用保証料補助など、中小企業の資金繰りや経営基盤の安定化に向けた支援が継続して実施されていることが評価できる。
- ・コロナ禍以降の社会経済情勢の変化や、次世代半導体関連産業の集積などにより、中小企業を取り巻く環境は大きく変化しているが、地域の実情や課題を的確に把握しながら、創業支援や中小企業の下支えとして一定の役割を果たしていることが評価できる。

また、「意見」としては、

- ・本施策で目指す姿の解像度を上げ、支援対象や目指すべき状態を具体化するなど、事業実施の目的を明確化してほしい。
- ・本施策は、商工会議所や金融機関等との連携によって成り立つものであるが、市職員の役割・関与（プロセス）を適切に評価できるよう、評価指標の見直しを行っていただきたい。
- ・企業融資、女性起業家支援、創業支援事業は、実施するだけでなく、創業後や融資・支援後の事業継続状況など、支援した後の状況把握に努めるとともに、状況を踏まえた更なる施策の推進を行ってほしい。
- ・倒産件数や企業数、創業件数など地域経済全体の状況を踏まえた成果指標の設定が必要である。

【委員C】

「維持」とすることに関しては、異論はないということでしょうか。

ー異議なしー

（３）文化財の保存と活用の推進

・評価結果「維持」

ー事務局から、ヒアリング後に各委員から寄せられた評価理由・意見・質問及びこれに対する担当課の見解・回答を説明後、評価の方向性について議論ー

【委員B】

評価理由・意見・質問シートの回答に「現在の職員体制と業務量を鑑みた結果の目標設定である」とあるが、市の回答としてこれでよいのか。

職員が少ない中で頑張っていると思うし、「本来であればこれだけ見なければいけないところですが、人手が足りなくてこの数字となっています」ということなら理解できる。そうでないのならば指標の設定がおかしいのではないかな。

【アドバイザー】

それだけリソースが足りない状況なのだろう。

【委員B】

文化財に対する考え方と業務量にずれがあるということが出てこないか。担当課のさじ加減で、適正という形に捻じ曲げてしまっている。

【アドバイザー】

市内の開発が進んでいる状況でも指標にはあまり影響がないと見られてしまい、現状を捉えていないものになってしまう。

【委員A】

より広く市民が関わることができる事業にできないだろうか。市民にマンパワーを求めれば、できることも増えるのではないかな。

【委員D】

そもそも、調査か所が 300 か所以上あるが、いつまでに調査を行うということもなく、できる範囲で行うというのがこの調査なのだろう。この 300 か所の調査にどれだけ税金を投入して費用対効果はどうなのかということは別の議論になるだろうし、どこまで掘り下げた議論をするのか、ということがあるのではないかな。

また、委員Aの発言にもあったように、せっかく世界遺産がこのまちにあるのだから、市民に対して、空港開港 100 年のように数千年前からこのまちはあるというようなインパクトのあるものを作り上げ、理解を得ていくのが大切かと思う。

【委員E】

行政的な優先順位も決して高くなく、寂しい話ではあるが、まずここからとならないのが実際のところだろう。

【委員C】

指標がよいことで予算もつかないのではないかな。もう少しマンパワー不足が出るような指標の方が上司等に対して説得しやすくなると思われる。

【篠原アドバイザー】

本施策の市民評価会議における方向性は「維持」としている。

本日までの議論を踏まえ、方向性を「維持」とした理由をまとめると、

- ・限られた人員等のリソースの中で、現地調査や文化財の保存管理等の各事業を着実に実施されていることが評価できる。
- ・埋蔵文化財センターやキウスガイダンスセンターの整備・維持管理を通じて、来場者を一定数確保しており、効果的な活用ができています。

また、「意見」としては、

- ・企業の立地や住宅地開発の進展に伴い、今後は試掘調査を要する史跡が増加することが想定されるため、調査・保存・活用について中長期的な視点での検討や優先順位付けを行い、必要に応じた人員体制の整備に努めてほしい。
- ・文化財の重要性や保存活動について、市民の理解が深まるよう積極的な情報発信や普及啓発（学習教材の作成等）に努めていただくとともに、本施策の推進に更なる市民の協力を求めるなど、市民協働型の事業展開を進めてほしい。
- ・遺跡現地調査の実施箇所数を指標としているが、市内約 300 か所の遺跡の現地調査を完了するには 15 年を要する計算となり、施策が目指すこととの乖離が生じていると感じる。目標達成率に拘らず、施策の推進に真に必要な調査箇所数を目標値とするよう指標の適正化が求められる。
- ・埋蔵文化財センター展示室の見学者数を指標としているが、既に目標達成率が上振れしている状態にあり、現状に即した目標値の設定が必要である。

【委員C】

「維持」とすることに関しては、異論はないということでよいか。

ー異議なしー

(4) ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進

・評価結果「維持」

ー事務局から、ヒアリング後に各委員から寄せられた評価理由・意見・質問及びこれに対する担当課の見解・回答を説明後、評価の方向性について議論ー

【委員C】

評価理由・意見・質問シートの回答を見ると、指標1を変更することは困難となっている。

【委員B】

それを言ってしまっただけでは終わりではないか。ではどうするかというところが何も無い。

【委員A】

保護に努めるということであれば、開発行為の事前把握を指標とするのではなく、もっと保護に観点を置いた指標でもよいのではないか。

【委員E】

周りの開発を押さえるということではなく、遺跡自体をきちんと保護していくということですね。

【委員F】

ボランティアと協働していることは評価できるが、どのような方がボランティアとなっているか、もう少し特性を把握しても良いのではないか。中には手話等ができる方やネイチャーガイドもいたはずであり、そういったところを把握してうまく盛り上げることができればいいのではないかと思う。

【アドバイザー】

本施策の市民評価会議における方向性は「維持」としている。

本日本までの議論を踏まえ、方向性を「維持」とした理由をまとめると、

- ・開発が進む千歳市において、世界遺産登録後も保全・活用や普及啓発が市民協働により適切に実施されていることが評価できる。
- ・近隣自治体と連携したフォーラムの開催や世界遺産登録された関係自治体と連携した事業を推進していることが評価できる。

また、「意見」としては、

- ・ボランティアガイドの育成や支援のみならず、他施策や手話・ネイチャーガイドなど多様なスキルを持つ市民と連携するなど、世界遺産やその周辺環境の魅力を広く伝えられるよう努めていただきたい。
- ・周辺自治体及び世界遺産に登録された関係自治体との連携や広域的な周遊促進など、世界遺産の魅力を広く発信する取組を進めてほしい。
- ・開発行為の事前把握率が指標とされているが、業務フローにより恒常的に100%となる指標となっている。パトロールの回数や事業者との連携実績など、開発行為の事前把握を行うためのプロセスを評価指標にするなど、修正が必要である。
- ・また、行事の参加者数が指標となっており、既に目標達成率が667%と大きく上振れしている状態にある。参加者数はイベントの内容や期間、ゲストなどにより大きく影響を受けるものであり、施策の取り組みが適正に評価できる目標値の設定が必要である。

【委員C】

「維持」とすることに関しては、異論はないということでよい。

ー異議なしー

(5) 農業経営の強化

・評価結果「維持」

ー事務局から、ヒアリング後に各委員から寄せられた評価理由・意見・質問及びこれに対する担当課の見解・回答を説明後、評価の方向性について議論ー

【委員D】

評価理由・意見・質問シートの回答を見ると、ちとせ農業まつりについて、「安心・安全な地場農畜産物の供給により、環境に配慮したゼロカーボンな取組と～」となっているが、意図がよく分からない。

【委員E】

ちとせ農業まつりを実施するのはよいが、一過性のイベントをひとつ実施して、これが「農業者と消費者がともに考え育てる農業」をしていると言えるのかということが聞きたかったが、いろいろな単語をつけてこじつけているだけではないか。結局何を言いたいのか分からない。

【委員A】

ちとせ農業まつりに参加したことがあるが、全くそのようなものが感じられるものではなく、農産物が安価で販売されているだけである。市場まつりと合同で開催したこともあってか、そちらのイベントも多く、「農業者と消費者がともに考え育てる農業」というようなことは全然感じられなかった。

【委員E】

ツールのひとつとしてなら理解できるが、「農業者と消費者がともに考え育てる農業」のためと掲げるのであれば、もう少しちゃんとしなければいけないのではないか。

【アドバイザー】

昨今の農畜産分野では、牛のゲップ、メタンガスやバイオマスなど確かにゼロカーボンの取組を推し進めている。ただ、安心・安全とは繋がらない。

【委員A】

現在の取組に消費者が関わってこないと感じる。

【委員E】

農産品のブランド化については、評価理由・意見・質問シートの回答にある「生産者へのプレッシャーになることが懸念される」というのもおかしい。

【委員B】

産業振興部なのだからとならないのか。

【委員D】

市内の農家は、ブランド化せずとも売れるため、そもそもブランド化を求めてないのではないか。付加価値をつけなければいけないなら、その研究をしなければいけない。

【委員B】

千歳市は物流面で既にメリットがあるため、積極的に海外に卸すなど公設卸売市場とともに考えることはできないか。

【アドバイザー】

立場上、委員ではないため、議論に影響を与えたくはないが、前回のヒアリングの際に委員の皆さんが気にしていた「ふるさと納税返礼品の地元農産品の数」について、同じ返礼品をグラム数等の違いによって複数カウントしていることは指標の在り方として問題がある。

【委員B】

さじ加減でどうにでもなる指標はおかしい。

【アドバイザー】

本施策の市民評価会議における方向性は「維持」としている。

本日までの議論を踏まえ、方向性を「維持」とした理由をまとめると、

- ・地域計画の更新や担い手支援、農業融資など各事業が着実に実施され、農業経営の安定化に寄与していることが評価できる。
- ・本施策は、多岐にわたる事務事業で構成されており、営農者及び新規就農者に対する支援が幅広く実施されている点は評価できる。

また、「意見」としては、

- ・本施策で目指す姿の解像度を上げ、千歳市の農業の将来像を明確にするとともに、関連施策と連携しながら持続可能な農業振興を推進してほしい。
- ・本施策は、農業協同組合や他施策との連携によって成り立つものであるが、市職員の役割・関与（プロセス）を適切に評価できるよう、評価指標の見直しを行っていただきたい。
- ・本施策は多岐にわたる事務事業で構成され、それぞれに高い専門性や多方面との関係づくりが重要である。各事業の効果検証を行い、適切な施策の推進に努めてほしい。
- ・資金活用件数が指標となっているが、資金活用後の経営状況など、支援するだけでなく、支援した後の状況把握に努めるとともに、状況を踏まえた更なる施策の推進を行ってほしい。
- ・ふるさと納税返礼品の地元農産品の数が指標となっているが、同じ農産品であっても内容量が異なる場合は別カウントとするなど、本施策の目指すことや取り組みの方向性を正しく測るための指標となっているかが懐疑的であるため、集計方法の見直しなど、本指標のあり方を今一度協議することが必要である。
- ・本施策の推進にあたっては、農業者だけではなく市民や関係団体との協働を促進し、多様な主体が農業に関心と参画をする仕組みが重要であるため、農業者と市民の接点を増やそう取り組んでほしい。
- ・新規就農者の確保や農業への理解促進に向け、農業の魅力や就農事例を積極的に情報発信していただきたい。

【委員C】

「維持」とすることに関しては、異論はないということでしょうか。

ー異議なしー

◎評価全般に関する意見について

【アドバイザー】

前年度の意見を見ると、今年度も改めて同内容を記載する必要はないと考えている。

【委員C】

毎年度のこととなっているが、自分たちの成果や取組を正しく評価できる指標を設定するよう意見を示さなくていいのか。

【アドバイザー】

今回の各施策の指標は個別具体的なものが多いため、それぞれの施策に対する意見のところに具体的に記載したい。